

本道製材業の経営指標の動き

- 50年度と53年度の比較 -

鎌田 昭吉

「経営指標」にもとづいて、ここ5、6年間の本道製材業の経営状況をながめてみる。

高度成長時代から一転して減速時代に入り、企業をとりまく経済環境はかつてないきびしい試練と混迷に直面している。中小零細企業としての共通の悩みをかかえ、そのうえ資源の低質化、木材の需給事情の変化などに対する適応性がつよく問われている木材工業の基幹業種である製材業は、いまこそ一層きめ細い経営合理化につとめ、過去において発揮されたすぐれた環境適応力によって生き抜けることが肝要であろう。

1. 概況

1.1 経済状況の動き

比較対象期間とした、昭和49～53年度のわが国の経済は、従前とはまさに“様変わり”ともいうべき大きな変化をしている。

前半：昭和48年10月突如発生した石油ショックは、10数年来つづいた景気上昇・過勢による需給のひっ迫と価格上昇をいっしょにパニック状態まで追いつめ、いわゆる“狂乱物価”をもたらした。昭和30年代後半からつづいた順風満帆の高度成長はここに終止符をうった。昭和49、50年に入ると、物価も鎮静化の様相を示し始めたものの、同時に産業活動は停滞の色を深め、景気は急速に悪化し、戦後、最大・最長の構造不況に発展し、経済成長はついに0～3%代に転落した。以後いわゆる減速経済期に入った。

後半：50年春から、政府は低成長持続の危機からの脱出を試み、財政・金融両面からの景気対策をとり、52年度からは公共投資の大幅な拡大と早期発注、さらにこれらと並行して公定歩合の引下げといった思いきった景気刺激策を講じた。こうした政策的努力にもかかわらず、いちど冷えこんだ個人消費支出は回復せず民間設備投資は減退、景気は停滞しつづけて企業倒産が多発し、また減量経営の結果失業者の数は高い水準で推移している。

長期不況がつづいている今日、最近になってようやく不況からゆるやかな回復基調にむかっている。とはいえ、その歩調は鈍く、減量経営への移行、円の乱高下や国際競争の激化、資源事情の悪化などきびしさは変りない。

このような一般経済情勢の中にあって、本道経済は

〔林産誌月報 1980年11月〕

もとより、木材工業・製材業もその例外でなく、産業界全体に不況感が強くあふれ、不確実性の時代をむかえ、経営の困難の度を増している。

本報は、こういった悪条件のもとにある中小製造業（日本標準産業分類の小分類191業種）の経営指標の数値をよりどころにして、本道製材業の経営状況、なかでも生産性の問題に重きをおいて、全国中小企業や関連周辺業種と比較検討してみたものである。

1.2 製材業・経営の特徴

従前からたびたびいわれていることであるが、製材業経営のきわだった特徴を要約すると、

1. 製材業は慢性的な中小零細過多という業界構造となっている。
 2. 木材価格は変動幅が大きく不安定であるが、短期的には建築着工動向に左右され乱高下し、長期的には資源の制約という供給事情から上昇基調にある。
 3. 中小零細過多という業界構造が原木調達面では過当競争により、販売面では在庫調整力の弱さによって、これをさらに助長している。
 4. 原木調達面で過当競争がみられ、ただでさえ供給に弾力性を欠く原木の価格を高騰させている。一方、代替品との競合関係から製品価格アップに限度があり、慢性的な原木高の製品安の状態から脱却できないでいる。
 5. 財務的には低収益体質である。収益の低い根底は製造原価に占める原木費のウェイトが高く、限界利益率が低いことである。このため、利益を計上するには、一定操業度を維持することが不可欠となっている。
 6. 企業面からみると経営基盤がすこぶるぜい弱である。
 7. 金融面では資金力の弱さがみられ、自己資本比率が低く、借入金の占める割合が高く、中小零細企業のわりに金利負担が重い。
 8. 生産性の面からみると付加価値が低く、労働生産性が低位である。
- 製材業は、上にあげたようなマイナス要因を多くか

かえているが、道内主要産業の一つで、その出荷額は昭和49～53年、1,443億円～1,752億円、道内全製造業出荷額に占めるウェイトは約4.7～4.3%である。製材工場数は減少傾向（49年度・920工場～53年度・847工場）にあるとはいえ、いまだ多く、工員数は53年度末現在10,515人（常用9,604人、臨時911人）である。

生活と密接な関係にある住宅建築用資材を供給しており、卸売物価に占めるウェイトも1.43%と各種の工業製品の中にあつて、いぜんとして生活上の重要な位置を占めている。

このような業界・企業の特徴をふまえて、つぎに製材業の経営内容について少し突っ込んでながめてみる。

2. 収益性の動き

第1表は昭和49～53年度における北海道（道商工指導センター）と全国（中小企業庁）の経営指標から、製材業とその周辺業の主要な経営比率をとりあげたものである。この表から、おおまかにつぎのようなことが読み取られる。

(1) 製材業は48年をピークとするインフレ景気ではかの製造業と同様に利益を享受した。この影響は49年度（49年6月末までに終了する事業年度）までつづいた。

(2) しかし、50年度に入るとインフレ景気が落ち込み、製造業は全国・北海道おしなべて収益性がいっきよに低下した。とりわけ、製材業と合単板製造業にそのことがいえる。

50年度には黒字から欠損（調査時において営業利益、経常利益、税引前利益のいずれかが赤字の企業）に転落する企業が急増した。この水準は、国に比べて一段と悪く、全般的に本道企業の体質があいかわらずぜい弱であることを示している。とりわけ、道の製材業（欠損企業率53.3%）と合単板製造業（同じく68.8%）は、家具建具製造業（同じく26.2%）や道製造業平均（同じく29.4%）に比べて、いちぢるしく劣悪で、水面下の会社（赤字企業）の方が健全企業（黒字企業）より多いという無惨な姿をさらした。

第1表 製材業と周辺業の収益状況

区 分	年 度	企業数	うち欠損企業率(%)	従業員数	経営資本対営業利益率(%)	売上高対 (%)					
						総利益率	営業利益率	税引前利益率			
北 海 道	製 材 業	総 平 均 (合 計)	49	42	7.1	33	4.7	18.4	3.6	4.3	
			50	45	53.3	35	0	17.3	△0.4	0.8	
			52	50	32.0	35	1.0	17.2	0.5	2.3	
			53	51	56.9	36	1.3	17.3	0.9	2.5	
	製 材 業	黒 字 企 業	小 規 模 (売上高 ~ 3 億円)	49	19		16	13.6	26.5	9.6	8.8
				50	14		18	4.7	19.5	2.8	2.8
				52	13		13	4.6	17.6	3.7	3.6
				53	8		16	5.5	21.4	7.0	8.4
	製 材 業	中 規 模 (売上高 3 ~ 5 億円)		49	8		35	12.6	23.6	8.6	8.1
				50	2		38	8.1	25.1	6.7	6.2
				52	6		30	7.8	19.3	4.9	5.5
				53	4		31	9.9	21.0	5.9	4.5
	製 材 業	大 規 模 (売上高 5 億円~)		49	12		57	9.8	19.4	8.0	8.0
				50	5		74	2.3	17.8	1.9	3.3
				52	15		65	3.7	17.4	2.4	2.7
				53	10		60	4.8	17.3	2.9	3.1
製 材 業	欠 損 企 業		49	3	-	29	△2.5	13.6	△1.3	0.2	
			50	24	-	36	△5.2	15.4	△3.6	△1.6	
			52	16	-	29	△2.0	16.0	△1.6	1.1	
			53	29	-	32	△2.0	16.2	△1.6	1.1	
製 材 業	合 単 板 製 造 業		49	16	0	96	14.0	19.9	8.9	8.0	
			50	16	68.8	87	△7.4	9.6	△5.0	△3.4	
			52	15	33.3	65	△1.0	15.4	△1.0	0.0	
			53	15	33.3	69	2.3	16.3	1.2	2.6	
製 材 業	中 小 製 造 業 平 均		49	454	13.4	40	2.3	20.8	1.1	2.5	
			50	469	29.4	43	4.7	22.4	2.3	3.0	
			52	442	41.0	43	1.3	21.5	0.4	1.7	
			53	472	41.7	43	2.5	21.9	1.1	2.3	
全 国	製 材 業 平 均		49	142	2.8	35	12.9	20.4	7.2	-	
			50	147	38.1	39	2.6	17.4	1.2	2.3	
			51	134	58.2	35	△1.2	15.6	△1.1	-	
			52	155	34.2	33	1.2	15.8	0.7	-	
			53	137	55.5	28	△0.7	14.8	△0.4	-	
	中 小 製 造 業 平 均		49	4,817	10.8	83	9.5	23.9	6.1	-	
			50	4,887	24.5	78	6.9	23.0	3.8	4.5	
			51	4,713	44.7	75	1.2	21.2	0.6	-	
			52	4,998	37.6	70	2.7	20.9	1.2	-	
			53	4,847	39.0	68	2.2	20.6	1.1	-	

注) 資料: 「中小企業の経営指標」中小企業庁 「北海道における中小企業の経営指標」北海道商工指導センター
対象とする中小製造業は、資金もしくは元入金額が1億円以下、又は従業員数が300人以下の法人又は個人で、大企業は含まれない。

動きからみると、今回の不況がいかに深刻で、また全体的なものであり、本道企業にも大きく影響を与えているかがしられる。

(4)製材業では、大規模工場よりもむしろ小規模工場の方が経済環境の変化に対して適応力があるといわれてきたが、表の数値をみるかぎりでは、そのような傾向はとくに認められない。規模の大小にかかわらず、おしなべて不況の波にすっぱりとのまれたといえよう。

なお、12頁の付表1に、全国・北海道の経営指標(昭和50・53年度、中小製造業・製材業・合単板製造業平均)をつけ加えたので、あわせて参照していただきたい。

3. 財務の動き

第2表により、資産・負債・資本の関係についてながめてみる。

総資本対自己資本比率に目をむけると、全国に比べて北海道の企業は相対的に低位で、企業の体質に“較差”のあることを認めざるをえない。なかでも、本道製材業がその悪い方の代表格といえよう。

高度成長時代には“借金は善なり”という考えの下に、会社は競って金融機関から大きな借金をして、結果的には自己資本比率の低下をもたらした。その反省として、現在、減量経営・ぜい肉けずりが強くなえられているゆえんである。不況下で生き抜くための合理化や設備投資のさしひかえが中小企業全体に浸透し、その結果が53年度の比率にあらわれてきているとみられる。

本道製材業の黒字企業では、自己資本比率が19.4

(3)52, 53年度に入っても、低成長経済下での景気低迷の中にあつて、全般的に企業の収益性は低位のまま推移し、赤字企業もさほど減らず、好転のきざしはまだみえない。ただ、わずかながら合単板製造業などにドン底からの立ち上がりの兆候がみられる。従来、本道中小企業の経営は全国的な景気の波にそれほど大きな影響を受けないといわれてきたが、収益性の数値の

第2表 製材業と周辺業の財務状況 (単位 %)

区 分	年 度	a) 総資本対自己資本比率		自己資本対固定資産比率		固定長期適合率	流動比率	当座比率
		50	53	50	53	50	53	50
北 海 道	製材業 総平均	50	18.2	180.6	79.3	113.9	71.6	
		53	17.2	144.6	79.5	115.1	75.4	
	製材業 赤字企業	50	19.4	130.8	71.9	116.1	73.9	
		53	20.8	123.7	63.2	128.3	86.7	
	製材業 欠損企業	50	17.1	225.7	86.3	111.9	69.6	
		53	14.4	161.8	92.9	104.7	67.0	
全 国	合単板製造業	50	15.5	261.9	84.5	116.8	74.5	
		53	20.4	128.9	63.4	114.7	72.6	
	家具建具製造業	50	22.8	205.2	77.0	122.3	76.7	
		53	30.7	146.6	71.5	143.3	92.2	
	中小製造業平均	50	24.2	180.2	88.2	122.8	84.0	
		53	23.4	156.8	81.6	125.7	87.3	
全 国	製材業平均	50	22.6	160.9	89.1	123.7	71.7	
		53	25.0	134.7	71.5	131.4	76.8	
	中小製造業平均	50	27.0	158.4	78.6	140.7	97.0	
		53	28.7	147.2	75.7	143.6	101.6	

注) a) 「北海道における中小企業の経営指標」の総資本対自己資本比率 B

(50年度) 20.8% (53年度) に向上しているのに対し、赤字企業では17.1 14.4%に下がっている。この一つをみても、利益の確保 自己資本の充実という好循環と、その逆の悪循環とが明らかにされている。

つぎに、自己資本対固定資産比率(固定比率)をみると、全般的(なかでも合単板製造業261.9 128.9%へ)に向上のきざしがみえる。が、「100%以下」が望ましいという目標値にはまだ遠く、100%をこえる分については、長期借入金に頼っていることになる。けれども、日本の大手企業は、自己資本の2倍以上が固定資産といわれていることであるから、この点だけをみると中小製造業は平均して良いといえる。うらをかえせば、大手企業は信用度が高く、長期借入金を多く借り入れていることを意味している。

自己資本に長期借入金を加味した**固定長期適合率**は「80%以下」が望ましいといわれているが、製材業平均では、まずは周辺業と同様にその水準に達している。しかしながら、やはり欠損企業の成績は不良で、不況に対する抵抗力の弱さをさらしている。

一方、借金の返済能力を示す**流動比率**は「150%以上」、当座比率は「100%以上」が望ましいといわれているが、それからすると、中小製造業はおしなべて

水準以下にある。なかでも製材業と合単板製造業の低さが目立つ。

すでにのべたように、52, 53年度にかけて企業の収益性は総体的に悪化もしくは低位のままにあるが、企業の資金の資産構成を示す比率(自己資本比率、固定比率、固定長期適合率)は、わずかではあるが好転している。遊休過剰設備の整理、減量合理化などの対応の成果が映されているといえよう。ここでも、本道と全国との開きがみられる。この開きは年々大きくなっているため、懸念すべきことである。

4. 生産性の動き

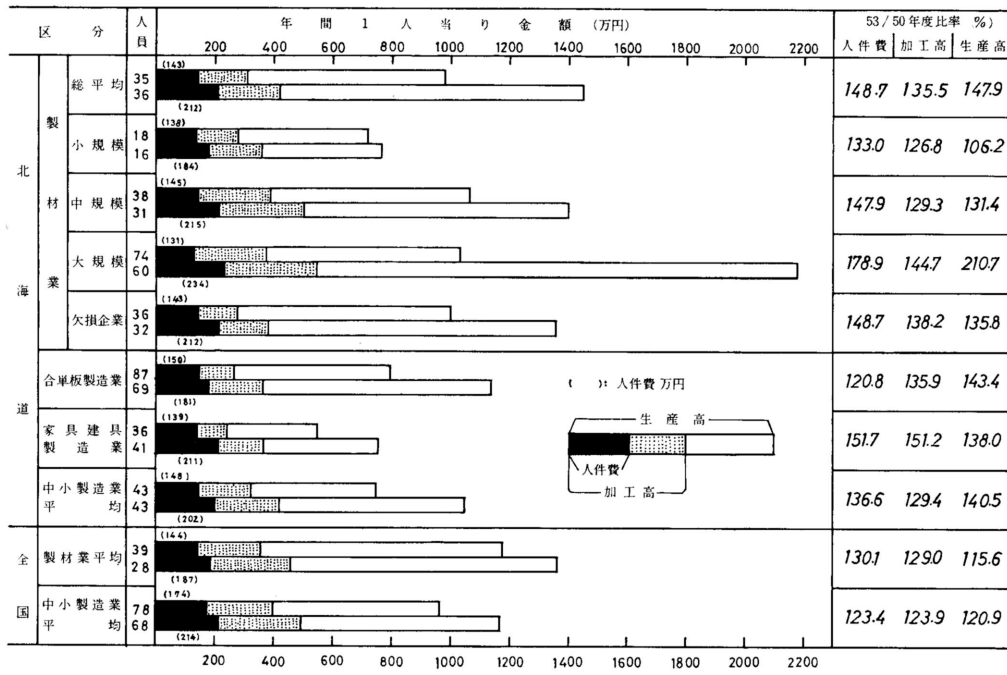
労働生産性をあらわす従業員1人あたり生産高、加工高、人件費の53 / 50年度の伸びの状況は**第1図**に示すとおりである。

図が示すように、本道製材業の50年度に対する53年度における従業員1人あたり年間生産高の比率は、大規模で210.7%、中規模で131.4%、小規模で106.2%、総平均147.9%と上昇しており、規模による較差がはっきりあらわれている。

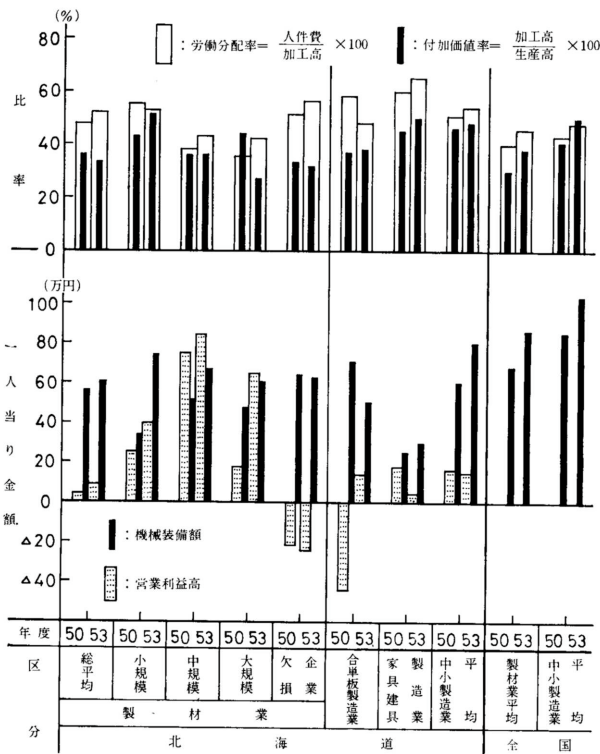
また、1人あたり年間加工高は本道製材業平均では135.5%となっているが、この比率は従業員1人あたり年間生産高の比率(平均147.9%)を下回っている。したがって、生産性効率を示す**第2図**の加工高比率(付加価値率)は50年度の36.6%から低下して、53年度は33.5%となった。このことは、加工の程度が相対的に低下したこと、あるいは相対的に原料高が反映したことを物語っている。

つぎに、本道製材業平均の従業員1人あたり年間人件費は143万円(50年度)から212万円(53年度)、48.7%増となっている。規模別にみると、小規模: 184万円、中: 215万円、大: 234万円と規模による較差がいぜんとして認められる。人件費の伸びが加工高の伸び率を上回り、53年度の加工高対人件費比率(労働分配率)は、50年度の48.3%から53年度52.2%と上昇した。

本道製材業の経営指標の動き



第1図 1人当り生産性 (生産高, 加工高, 人件費) の比較 (上: 50年度 下: 53年度)

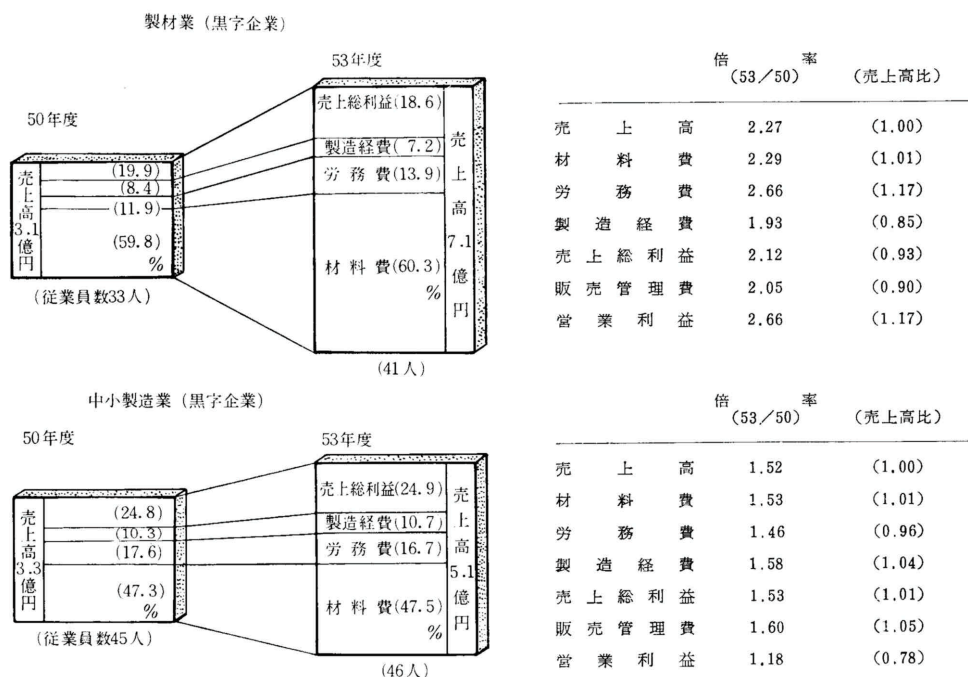


第2図 生産性効率の比較

ここで、赤字企業の特徴をさがし出すと、生産高はまずまずの水準としても付加価値率（又は1人あたり加工高）が低いのに労働分配率（又は人件費）が高いことである。「原木高の製品安」つまり付加価値額の低いことにも基因するが、結果的には人件費倒れの様相を呈していることが認められる。一般に、この労働分配率が50%を超えると“赤信号”とみなされており、今後の上昇傾向には注意を要する。

生産性の効率を総括的にみると、国・道ともに製材業は、周辺業種・合単板製造業や家具建具製造業はもとより中小製造業平均水準に比べて、付加価値率がきわめて低いことがしられる。この一因として、機械装備の水準が製造業平均よりも低位であることがあげられるが、なんといっても、慢性的な「原木高の製品安」の負担の重圧化によるものといえよう。

本道製材業の経営指標の動き



第3図 北海道の製材業及び中小企業の製造原価構成比

5. 原価構成の動き

製材業は原材料費比率がきわめて高く加工度の低い業種である。

第3図の黒字企業の原価構成比（53 / 50年度）にもみられるように、売上高に占める原材料費の比率は約60%と製造業平均約47%より13%も高い。

このように付加価値（又は限界利益と略同一義）が低いので、企業収益を左右するのは原木調達の良否ということになり、総じて合理化のメリットは薄いといわざるをえない。限界利益率が低いことは、売上高が低下すれば経営成績はきわめて悪化することになる。12頁の付表2。「北海道における中小製造業と製材業の原価構成割合」によれば、欠損企業と健全企業との原価構成の違いは、原木費2.8%差と売上高の高低によって労務費・製造経費・販売費・一般管理費のすべてが相対的にわずかではあるが高がついているか否かの差である。

原価構成の53 / 50年度の比較でみのがせないのは、製材業における労務費の占める比率が11.9（50年度）%から13.9（53年度）%に増え、売上高の伸びを大き

く上回っていることである。これからさき、労務賃金は上昇傾向をつづけるであろうことは疑いない。製材業は限界利益幅がせまいのに、労務費の負担がこのままのペースで増加するとすれば、健全企業といえども、たちまち赤字に転落することは目にみえている。経営合理化のメリットは薄いといっても、人件費倒れをさけるためには、なんとといっても労働生産性を高めるための省力化・自動化を強く押し進め、かつ操業度を維持することに努めなければならぬであろう。

6. 損益分岐点

黒字か赤字かその程度や原価特性については、第4図の損益分岐点図（利益図ともいう）によってあきらかにできる。

おもな算定項目を対比すると、つぎのとおりである。

	健全企業	欠損企業
(S) 売上高	707,158千円	469,503千円
(F) 固定費	187,861千円	134,346千円
(V) 変動費	494,091千円	344,052千円

本道製材業の経営指標の動き

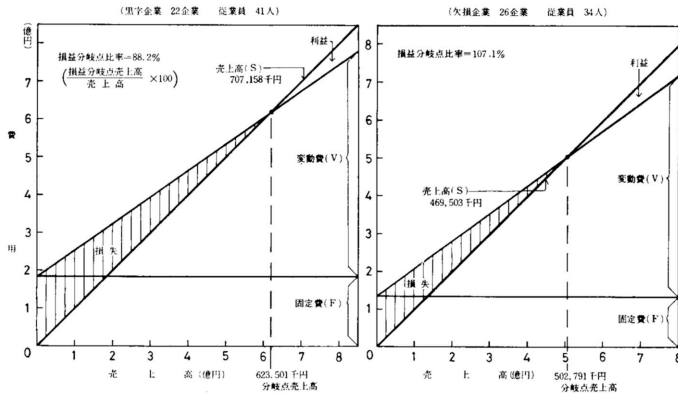
付表1 全国，北海道の経営指標(50，53年度)

項目	区分	製造業総平均				製材業平均				合単板製業平均	
		道平均値	国平均値	道平均値	国平均値	道平均値	国平均値	道平均値	国平均値	道平均値	国平均値
年 度		50	50	53	53	50	50	53	53	50	53
集 計 企 業 数		469	4,887	472	4,847	45	147	51	137	16	15
規 模	1 企業平均投下資本額 (千円)	205,245		270,469		263,020		368,533		498,794	448,367
	〃 売上高 (千円)	359,867		503,427		360,385		566,496		761,445	841,889
	〃 従業員数 (人)	42.7	78	43	68	35.2	39	36	28	87.1	69
収 益 性											
1.	経営資本対営業利益率 (%)	4.7	6.9	2.5	2.2	△0.3	2.6	1.3	△0.7	△7.4	2.3
2.	売上高対総利益率 (%)	22.4	23.0	21.9	20.6	17.3	17.4	17.3	14.8	9.6	16.3
3.	売上高対営業利益率 (%)	2.3	3.8	1.1	1.1	△0.4	1.2	0.9	△0.4	△5.0	1.2
4.	売上高対税引前利益率 (%)	3.0	4.5	2.3	—	0.8	2.3	2.5	—	△3.4	2.6
5.	売上高対税引後利益率 (%)	1.9	—	1.6	—	0.1	—	1.9	—	△3.8	1.5
6.	売上高対支払利息比率 (%)	2.4	2.5	2.4	2.3	2.7	2.1	2.7	2.3	2.8	2.9
資 産 構 成											
7.	流動比率 (%)	122.8	140.7	125.7	143.6	113.9	123.7	115.1	131.4	116.8	114.7
8.	当座比率 (%)	84.0	97.0	87.3	101.6	71.6	71.7	75.4	76.8	74.5	72.6
9.	総資本対自己資本比率 B (%)	24.2	27.0	23.4	28.7	18.2	22.6	17.2	25.0	15.5	20.4
10.	総資本対借入金比率 (%)	38.7	—	41.3	—	35.2	—	36.3	—	32.3	34.1
11.	自己資本対固定資産比率 (%)	153.6	158.4	156.8	147.2	180.6	160.9	144.6	134.7	261.9	128.9
12.	固定長期適合率 (%)	88.2	78.6	81.6	75.7	79.3	89.1	79.5	71.5	84.5	63.4
資 本 効 率											
13.	経営資本回転率 (回)	2.0	1.8	2.0	1.8	1.5	1.8	1.6	1.7	1.6	1.9
14.	固定資産回転率 (回)	6.8	6.3	7.2	6.4	7.1	7.9	7.4	7.5	6.8	8.2
15.	原材料回転率 (回)	54.2	53.2	44.6	61.6	17.1	20.1	11.2	21.0	49.1	16.9
生 産 性											
16.	生産高 (千円)	360,796	—	508,126	—	359,331	—	570,715	—	766,220	840,825
17.	加工高比率 (%)	46.7	41.2	48.7	50.3	36.6	30.2	33.5	38.6	37.4	38.8
18.	従業員1人当り生産性 (千円)	7,466	9,676	10,491	11,695	9,807	11,786	14,500	13,627	7,962	11,417
19.	〃 加工高 (千円)	3,255	3,985	4,212	4,937	3,107	3,560	4,210	4,594	2,692	3,656
20.	〃 営業利益高 (千円)	167	—	153	—	42	—	91	—	△445	144
労 務											
21.	売上高対人件費比率 (%)	25.3	—	26.9	—	18.4	—	17.3	—	21.1	19.9
22.	加工高対 〃 (%)	51.0	43.5	54.2	48.4	48.3	40.4	52.2	40.6	58.6	48.6
23.	総従業員1人当り月平均給与額 (千円)	123	144.6	168	178.4	119	120.0	177	156.2	125	151
24.	総従業員平均年齢 (才)	39.0	—	40	—	43.0	—	44	—	37.8	41
25.	従業員1人当り機械装備額 (千円)	605	858	807	1,041	563	686	612	867	714	504

付表2 北海道における中小製造業と製材業の原価構成割合平均：健全企業と欠損企業を含めた平均値

項目	区分	製造業平均				製材業平均				
		49	50	52	53	49	50	52	53	53(欠損)
年 度		49	50	52	53	49	50	52	53	53(欠損)
集 計 企 業		400	443	410	440	41	44	47	48	26
規 模	1 企業平均売上高 (千円)	341,297	372,090	430,072	487,904	385,049	357,517	556,931	578,428	469,503
	〃 生産高 (千円)	302,538	324,806	371,284	420,252	339,237	290,355	398,384	425,280	336,030
	〃 従業員数 (人)	44.5	44.1	44	44	35.0	34.5	38	37	34
	生 産 高 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製 造 費 用	原 材 料 費	46.1	44.5	43.1	43.4	57.6	60.7	60.5	60.0	62.8
	外 注 工 賃	5.0	5.0	4.9	4.8	1.9	1.7	1.3	1.4	2.3
	労 務 費	15.7	17.1	18.5	18.2	10.2	12.9	12.8	13.3	13.3
	製 造 経 費	9.9	10.5	11.1	10.8	7.5	8.9	6.7	7.0	7.1
	合 計	76.6	77.0	77.6	77.3	77.1	84.2	87.7	81.7	85.5
	売 上 高 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
販 一 費 売 販 費 管 理	人 件 費	7.8	8.8	9.8	10.1	5.3	6.8	6.3	6.2	7.0
	他 販 売 管 理 費	10.3	11.2	11.1	10.8	9.3	11.5	10.1	10.2	10.9
	合 計	18.1	20.0	20.9	20.9	14.6	18.3	16.4	16.4	17.8
	営 業 利 益	4.5	2.3	1.1	1.2	8.3	△0.6	1.4	1.0	△1.6

本道製材業の経営指標の動き



第4図 北海道における製材業の損益分岐点図(昭和53年度)

$$\text{損益分岐点売上高} = \frac{F}{1 - (V \div S)}$$

623,501千円 502,791千円

- (1) 変動費率 = $(V \div S) \times 100$
69.9% 73.3%
- (2) 固定費率 = $(F \div S) \times 100$
26.6% 28.6%
- (3) 限界利益率 = $[1 - (V \div S)] \times 100$
30.1% 26.7%
- (4) 損益分岐点比率 = (損益分岐点売上高 ÷ 売上高) × 100
88.2% 107.1%

健全企業と欠損企業の違いは、売上高が損益分岐点の売上高に達したか、否かによることはいうまでもないが、さらに突込んでみると、限界利益率の差、つまり変動費率の相異であることをしる。

仮りに、欠損企業の売上高を損益分岐の売上高までに伸ばしたとすれば、その時の固定費率は $(134,346 \text{千円} \div 502,791 \text{千円}) \times 100 = 26.7(\%)$ となり、健全企業とほぼ同じ水準にあるとみなしうる。が、一方売上高に比例して変動費率73.3%は変わらない。したがって、健全企業と赤字企業の原価構成面での相異点としては、変動費率(69.9% / 73.3%)の差があげられ

る。

つまり、赤字企業では、変動費率が割り高となっていること、付表2でも明らかのように、原木費を除く変動費にはほとんど差がみられないので、その主因は原木費が割高についていること(または製品が割り安に売られていること)である。

黒字を計上するためには、まず売上高を高めること、そのためには製品需要・販売量の確保と工場の操業

度を高い水準に保つことである。つぎに、売上高に占める原材料費の比率を低減するよう努力すること、そのためには原木調達・製品販売・付加価値の向上・製材木取り技術の向上.....など、検討すべきことが多い。要は、製材業固有の技術の向上と経営合理化と原価低減をより徹底することにつけるのではなからうか。

7. おわりに

以上、製材業の経営状況について概見してみたが、企業にはいろいろな規模のものもあり、立地・生産条件、業務の内容なども会社によって異なっているので、比率の比較検討の際にはそのことを考え、自社の特性を含めて判断することが必要である。また企業は生きものといわれているように、比率や指標も単独で存在するものではなく相互に有税的関連性をもっている。このことを念頭において、個々の比率の高低に一喜一憂することなく会社全体としての姿を把握し、より適切な企業経営をめざすことが肝要と思われる。

- 林産試 調査科 -
(原稿受理 昭和55.6.25)